

2019年5月16日

関係各位

野村證券株式会社

ANA ホールディングスによる 国内一般事業会社初のソーシャルボンドの引き受けについて

野村證券株式会社(代表取締役社長:森田敏夫)は、このたび、ANA ホールディングス株式会社(以下「ANA ホールディングス」)が国内一般事業会社として初めて発行するソーシャルボンド[※](7年債 50億円)(以下「本件ソーシャルボンド」)の引受けにおいて主幹事を務めることとなりました。

ANA ホールディングスは、持続的な成長と価値創造に向け、ESG 経営を中核に据えた「2018-2022 年度 ANA グループ中期経営戦略」を 2018 年 2 月に策定しました。本戦略期間における経営の重要課題(マテリアリティ)として、「環境」「人権」「ダイバーシティ&インクルージョン」「地域創生」の 4 項目を掲げており、これらに適切に対応することで、「社会的価値」と「経済的価値」を同時に創出し、企業価値の向上を図る方針です。本件ソーシャルボンドの発行で調達された資金は、全額を障がい者等のアクセシビリティ向上を目的としたウェブサイトの改修や空港施設・設備の改修および従業員へのユニバーサル対応のための事業所施設・設備の改修といった社会課題解決に資する適格プロジェクトの設備投資資金(既存投資のリファイナンスおよび新規投資)の一部に充当する予定です。

野村グループは、ESG(環境・社会・ガバナンス)に関連する活動の方向性をステークホルダーの皆様と共有し、その取り組みを一層推進していくことを目的として、2019 年 1 月に「野村グループ ESG ステートメント」を制定しました。近年、国連の持続可能な開発目標(SDGs)の認知の高まりを背景に、環境問題への対策の一つとしてのグリーンボンドや社会課題への対応を目的としたソーシャルボンド、両方の特性を有するサステナビリティボンド等(以下総称して「SDGs 債」)が国際的に注目されています。野村グループは、これらの債券の引き受けを通じて、気候変動対策や、イノベーションの創出、地域活性化などの社会課題の解決のために推進されるプロジェクトに対する資金需要と、投資を通じて社会に貢献したいという投資家の想いとを橋渡し役を担い、日本の SDGs 債市場の発展をサポートしながら経済成長と社会の持続的な発展に貢献するとともに、「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に向けた取り組みを推進していきます。

※ 社会課題の解決に資する事業の資金を調達するために発行する債券。ANA ホールディングスはソーシャルボンドの発行のために、国際資本市場協会(International Capital Market Association:ICMA)の「ソーシャルボンド原則(Social Bond Principles)2018」に即したソーシャルボンドフレームワークを策定しました。なお、ソーシャルボンドに対する第三者評価として、株式会社日本格付研究所(JCR)の「JCR ソーシャルファイナンス評価」において、最上位評価である「Social 1」の評価を取得しています。

以上